

【座談会】被災地復興と体験型授業の可能性

— 地方大学は山間部豪雨被災地に関わりうるのか —

上村 一則
松田 光司
土肥 勲嗣

目次

はじめに 座談会の目的

一 法学教育と社会貢献

二 八女市星野村・朝倉市旧杷木町の被災地の現状

(1) 八女市星野村の現状

(2) 朝倉市旧杷木町の現状

(3) 復旧・復興の段階レベルと地域の特徴

三 大学でのボランティア活動の意義と専門科目設置に至る経緯

(1) ボランティアの内容と需要の変化

(2) ゆめくる、うきはベースの経緯

(3) 取り組みの継続性と多様性

(4) ボランティア活動と単位

四 講義「被災地復興と地域貢献」の取り組み

(1) 個々のボランティア活動

(2) 座学による幅広い検討と各プロジェクト

(3) 法学教育と松末復興かわら版、新聞の活用

五 授業における具体的な活動の意義

(1) 視野の広がりと人格的成長

(2) 七月の久留米水害ボランティアと災害大国日本に生きる者の基礎教養

(3) 久留米大学への政策提言

(4) 現場でまともな役割ができるようなリーダーの育成

六 可能性と展望

(1) 地域支援と教育・研究

(2) 専門性の広がり

はじめに 座談会の目的

近年集中豪雨による災害が全国各地で頻発している。久留米大学の近郊では、二〇一二（平成二四）年七月の九州北部豪雨でうきは市・八女市等の地区が、二〇一七（平成二九）年七月の九州北部豪雨で朝倉市・東峰村・日田市等の地区が、相次いで被災し、大きな被害が出た。両地区とも大学から自動車を使って約一時間程度でたどりつくことができ、ほぼ同じ距離の山間部に位置する。

久留米大学では、両被災地について学生主体のボランティアサークルや基礎教育科目で関わりを継続してきたが、平成三〇年度に法学部は「被災地復興と地域貢献」という専門科目を新たにもうけて、法学教育の一環として取り組んだ。授業では、実際に近くに位置する復興進度が異なる被災地で、直接ボランティア活動を行いながら、座学で視野を広げた。さらに、現場で必要とされている具体的な活動をグループごとにプロジェクトとして提案させ、実行に移された。できるだけ全体を俯瞰することができるように、工夫を凝らした取り組みを行った。

その中で、二〇一八（平成三〇）年七月には、西日本豪雨で久留米市でも多数の家屋が床上浸水し、朝倉などが再度被災した。もともと久留米は筑後川に閘連した水害が多いところであるが、自分たちが学んでいる地域も被災を経験したことから、前期で深めた知見・経験をもとに、地元

でのボランティア活動を組織的に行うことができた。後期には、さらにその経験の一部を検証分析して政策提言を行った。その過程の中で、授業を担当した三名（上村・松田・土肥）の教員は、専門科目としての手ごたえを感じ、地理的な要因もあり、被災地復興に多層的にかかわることができたことから、法学教育のみならず、他の専門分野にも広がりのあるものが可能性として見えてきた。

今日日本各地で災害が発生し、その地域にある教育機関が独自の取り組みを行い、研究成果としてまとめられたものも多い。久留米大学法学部の取り組みは、間をあまり置かず相次いで激甚指定級の甚大な被害を受けた山間部の被災地復興に、授業として直接入り込んでボランティアをしながら取り組んだという点で独自性のある経験であったように思う。学術的には、このような経験を、特徴的な事例研究の一つとして冷静に分析し提示することも可能なものかもしれない。しかし、私たちとしては、専門性を有する大学教員が学生と被災地域を一緒に訪れ、住民に寄り添いながら関わりを継続できるのかどうかという点を大切にしたい。そこで、現在進行中で先が見えない中での取り組みの途中経過をさまざまな観点から論じ、今後の可能性と展望を検討するために、今回座談会という形式で報告することにした。私たちの取り組みの中で、地域の方々とともに見た現状を感じ取って、地方大学が近隣の山間部での豪雨被災地に関わりうるのか、考えていただきたい。

一 法学教育と社会貢献

※ ※ ※

上村 司会の上村です。民法・ローマ法を専攻すると同時に、法学教育のあり方に関心をもっています。

最近、文科省の推進のもと、大学教育の中でアクティブラーニングの必要性が唱えられ、体験型授業の試みがさかんに行われています。法学部でも、従来の判例研究に加え、ディベート、模擬裁判、裁判傍聴、地方議会傍聴などの取り組みが行われるようになりました。しかし、伝統的な形の法学部における法学教育では、フィールドワークを取り入れたタイプの授業は、他の分野と比べるとまだまだ少ないのではないかと思います。法学はある程度の社会的経験を基礎にしないとなかなか理解が難しいことを考えると、もったいないことです。法がよって立つ公益とは何かは実際に現場で経験してはじめて自らのものとして考えることが多いかと思えます。

久留米大学では、全学基礎教育として、「久留米・筑後体験演習」を行い、地元にあるさまざまな事業所・団体に学生を派遣して体験させ、報告させていますし、法学部でも街づくりなどに興味をもつゼミはそのキーパーソンの話を聞きに行ったりしています。

今回、さらに専門科目として「被災地復興と地域貢献」

の授業をもうけました。久留米大学の近郊が相次いで豪雨で被災し、毎年多かれ少なかれ災害が日本のどこかで起きていることが予想されています。紛争の解決だけではなく、世の中の仕組みに形を与え新たに作り出していく法学の教育にとつて得るところがあるのではないかと考えて、被災地復興の授業に取り組むことにしました。まず、担当者の自己紹介を兼ねて、この授業の特徴についてお話しさせていただきます。

まず、松田先生はこれまで学生ボランティアサークルを立ち上げて、全学共通基礎教育科目の担当者として被災地復興に継続的に関わってきました。その経験を踏まえて今回の専門科目の立ち上げとなりました。授業の特徴について、どのようにお考えですか。

松田 はい。松田です。私の専門は数理社会学ですが、そもそも社会に役に立てることをしたいという思いで研究者の道に進みました。今は被災地復興という点でできる社会貢献のあり方をよく考えています。

今日、他大学でもアクティブラーニングやサービストラニングという授業をもうけているところはありますが、座学で一通り説明する授業はあっても、実際のボランティア活動は学生だけで行かせて単位認定するところが多いように思います。私たちは被災時期に五年間の時間的な差がある被災地の両方に直接入り込んで、場所的に近いことがあって私たち教員も地域の方々と話し合いながら、ありが

たいことにある程度信頼をしていただき、一緒にさまざまな取り組みを行うことができました。実際に足を運んでいるのは、それぞれの九州北部豪雨で最も被害が大きかった八女市星野村と朝倉市旧杷木町です。夏には実際に久留米市で水害の経験をしました。各団体として行うボランティア活動では、目の前の作業に精一杯になりがちですが、その実際の経験を授業としてやりながら、振り返りを行って視野を広げ、さらに全体的な動きの中で必要な活動を提案して実行することができている点は、専門科目として開講したことの成果ですし、久留米だからやれたことかなと思います。

上村 次に、土肥先生お願いします。

土肥 政治学を専門としています。これまでフィールドワークの手法に基づいてダム建設問題の政治過程などの研究をしてきました。

この授業の特色は、教員と学生が被災地を実際に訪れ、地域住民とのかかわりを通して、いろいろなことを学べることだと思えます。それは法学教育と直接結びつけることができるのか、正直、今のところはよくわかりません。被災地復興というフィールドワークは、少なくとも学生を成長させる貴重な機会になると考えて今回の授業に参加させていただきました。大学が被災地とどのようにかわるのにかについては、阪神淡路大震災以来、膨大な取り組みの成果が蓄積されていると思えますので、それらを参照する必

要があると思えます。

松田 そうですね。私たちはそれぞれ専門領域がありますが、ボランティア学の専門家ではありませんので、現段階で本格的な研究ということにはなりません。被災地復興の取り組みは、災害の形態や被害の現状、被災地のそもその状況など、個別の事情でいろいろと変わるのではないかと思います。私たちが取り組んだ地域はいずれも山間部で、松末地区で長らく復興をリードしておられる伊藤睦人会長（七四歳）は、当時「中山間地における日本で最大規模の水災害」ではないかと表現していました。山間部独特の環境の中で、大学としてどのような取り組みができるのか、その体験を形にするのは、今後どのように発展していくかわかりませんが、それ自体として大切なことだと思います。

土肥 工学部の防災工学であればわかるのですが、法学部の教育・研究という観点からはどのようなことが期待できるとお考えですか。今回の取り組みでは、政治や行政のあり方を学ぶ機会はありませんかのように思うのですが。

上村 被災地では、地域住民と行政が真剣に緊迫感のある議論を積み重ねて、復興への最善の道を探っています。朝倉市では、何度か参加させていただいた地区役員会議やまちづくり協議会等で私たちも直接それを経験しました。あとご紹介する「松末復興かわら版」からもたくさんのごことを学ぶことができます。当然政治や行政のあり方が問わ

れながら、関係する諸法律は、被災地の復興の仕組みづくりのために目の前でフル稼働しています。今回はまだ部分的にしか経験できていませんが、それらにふれることは法学部生にとつてはまたとない機会ですし、そのためにも授業という公式の形式が大切です。実際に学会では「災害復興法学」という独自の分野の必要性が唱えられていますし、私たちの法学的研究にとつてもヒントが隠されていると思います。ただ、詳しくはあとで議論したいと思いが、さまざまな仕組みづくりの中で、法学教育という枠組みには収まりきれない専門性の高いものがあるように思います。

土肥 わかりました。またあとで議論できればと思います。上村 では、少し先に進んで、豪雨災害で被災した八女市星野村と朝倉市旧杷木町の復興の現状について簡単にまとめてもらいます。

二 八女市星野村・朝倉市旧杷木町の被災地の現状

（一）八女市星野村の現状

松田 まず、八女市星野村ですが、二〇二二（平成二四）年七月一日から一四日にかけて、九州北部地域で連続的に豪雨が発生しました。まず、熊本・阿蘇からはじまり、佐賀県・福岡県・大分県と続きました。「平成二四年七月九州北部豪雨」と命名されています。河川が氾濫し、土砂

崩れが起き、熊本、福岡、大分の三県で死者三〇名、行方不明者二名が出る大災害となりました。政府は、六月八日から七月二三日の豪雨等に対して、七月三十一日に農地等・農林水産業共同利用施設の復旧事業対象の激甚災害指定を、八月十日に公共土木施設等の復旧事業対象の激甚災害指定を発表しました。

被災地の中でも、福岡県八女市の星野村と上陽町久木原地区・黒木町笠原地区では、土砂崩れで道路が通れなくなるなどして孤立した状態となりました。その後、この地域には、多数のボランティアが入り、家屋や田畑に流れ込んだ土砂の撤去、清掃、災害ごみ撤去などの復旧活動に携わりました。被災から六年たち、基本的なインフラの復旧は完了し、地域復興・地域活性化の段階に入っています。

災害以前からあった人口減少に加えて、災害をきっかけとして、さらに人口減少に拍車がかかったため、復興の指導的な存在であった「NPO法人がんばりよるよ星野村」（二〇一四年一月設立）理事長の山口聖一さん（六八歳）は村の将来に大きな危機感を抱き、早い段階から、復興・地域活性化のことを考え、若いボランティアに星野村の良さを経験して発信してもらい、少しでも多くの若者に定着してもらうことを呼びかけました。そこで、久留米大学をはじめ近隣大学のボランティアサークルや地域に根差した企業などが、土砂出しなどから地域の村おこしまで、多方向で関係をもつことができ、今日でもサポーターでもあり、

リピーターでもある良好な関係ができていると思います。昨年一二月に、狭い曲がりくねった道で山越えをしなければならなかったうきは市との間に合瀬耳納トンネルが完成して、大分自動車道と短時間でつながり、福岡都市圏と交流しやすくなりました。もともとお茶の産地として有名で、棚田などの観光資源があります。最近若い人による新しいお店が二つもできて、地元の方も喜んでいきます。今後の地域活性化が期待できると思います。

上村 星野村には、平成二六年に設置された久留米・筑後体験演習という学部横断の基礎教育科目の中で、定期的に学生がボランティアに参加していますね。次に、朝倉市旧杷木町をお願いします。

（2）朝倉市旧杷木町の現状

松田 はい。二〇一七（平成二九）年七月五日から六日にかけて福岡県と大分県を中心とする九州北部で集中豪雨が発生しました。特に、朝倉市・日田市山間部、東峰村などで、赤谷川をはじめとする大規模な河川氾濫や土砂崩れが起き、死者四〇名行方不明者二名の大災害となり、八月八日、政府は、激甚災害（局激）として福岡県朝倉市、朝倉郡東峰村、及び田川郡添田町並びに大分県日田市の四市町村を指定しました。のちに「平成二九年七月九州北部豪雨」と命名されました。この水害は、平成二四年と同じく、比較的狭い地域に急激にいわゆる「線状降水帯」が発生した

ことよって起きたものです。

筑後川中流域に位置する久留米大学から見ると、東西に筑後川が真ん中を流れる筑紫平野を挟んで、平成二四年が南側、平成二九年が北側の山間部で特に大きく被災したというイメージです。

初期の段階から、平成二四年の経験を生かして、私が運営に参加している学生主体のうきはベースが、全国の学生ボランティアの受け皿となって、土砂・泥出し、倒木の除去、などハードな面から携わりました。特に旧杷木町の松末地区などの山間部では地形を変える程の河川氾濫と土砂災害で壊滅的な状況でした。もともと高齢化が進んでいる地区で、閉校が予定されていた松末小学校では、蛇行する乙石川と赤谷川沿いに立地していましたので、すさまじい河川氾濫に囲まれて、幸いにして避難していた小学生ら五四名が三階に逃げて助かりましたが、周りから孤立しました。被災直後は、家屋に流れ込んだ土砂や流木の撤去等の作業をしました。のちに、小学校の閉校式を手伝って、卒業生や子供たちの思い出作りに一役買ったたり、特産のそば作り、柿などの果物の手入れを手伝ったりもしました。筑後川に近い旧杷木町では比較的復興が進んでいます。被災からちょうど一年たち、節目のセレモニーなどが予定されていたところ、昨年七月に西日本集中豪雨で再度被災し、私たちが作業した側溝等に再び土砂が流れ込んでいました。

（3）復旧・復興の段階レベルと地域の特徴

上村 それぞれの地域の被災時期には五年間の時間的な差があります。玉川大学の太田先生の研究など、学生による復旧・復興支援活動を段階的にまとめたものがありますが、それぞれの復旧・復興が進んでいる段階を、わかりやすくまとめて、両者を比較することはできませんか。

土肥 私たちが各地域の全体像を本格的な調査研究して把握していない現状では、互いに比較するような段階をつけるのは難しいのではないのでしょうか。

松田 その通りですが、法律との関係など客観的な現場の事実だけである程度段階を説明することはできます。例えば、河川等災害復旧助成事業は、原則四年で施工することになっています。また、助成工事が三〇億円を超える五年施工になります。この期限をもとに逆算して、復旧工事が計画・実行されます。星野村は、助成工事が三〇億円を超えているので、五年施工になり、五年を復興の区切りとして、説明されることが多いです。被災から六年以上経っているので、災害ボランティアセンターもなく、災害ボランティアを実感できる活動が少なくなり、地域活性化に関する活動が多くなっています。名実ともに地域活性化が進んでいると思います。

旧杷木町でボランティアのコーディネートを行っている地元の杷木復興支援ベース（二〇一七年一月設立）でも、代表の望月文さん（三九歳）によると、今年の三月末まで

に災害ボランティアの名前を取って、農業の体験や地域活性化の方に入っていくという計画が出ています。朝倉市レベルでも災害ボランティアセンターは閉所になって、朝倉市社会福祉協議会に登録している団体や個人に対して段階的に呼びかけるといったことになっています。JA筑前あさくら農業ボランティアセンターも同じです。杷木復興支援ベースも恒常的に募集する段階から、一定程度人数が集まって活動するという状況です。

ただ、朝倉市は、筑後川に沿って東西に長い地域で、山奥に位置する地区もありますので、復興の段階も一律の把握が難しいと思います。朝倉市の東端に位置する旧杷木町の中でもさらに山間部にある松末地区は、まだ河川の工事のシミュレーションを行っている段階で、とても復興が終わったとは言いがたいです。実際に足を運ぶと、赤谷川流域の大規模な河川工事が行われ、倒壊家屋の土地が更地となっていて、近くを通ると一見復旧が進んでいるように見えますが、あくまで応急措置にすぎません。川の流れ自体も決まっています。小学校の北側の川をショートカットさせようということも検討されています。定まっていないがゆえに復興の明確な計画も立てられません。多量の雨が予想される梅雨時期には本格的な避難訓練などが何度も真剣に行われました。安全確保という意味では、復旧の段階も完了していないと思います。

同時に生活再建のための取り組みもしなければならず、

非常に厳しい状況です。そのような間に気持ちが悪く離れていくのではないかと、いう焦りが見受けられます。松末地域コミュニティ協議会は少人数の職員で、大変な仕事をなさっています。今私たちに支援を求められているのは、気持ちが悪く離れないように地域の人々と語るような場を設定するお手伝いだと思います。

上村 二〇五（平成一七）年三月の福岡県西方沖地震では、震源に近い福岡市西区の小さな離島である玄界島が、家屋の七割が全半壊するような大きな被害を受けましたが、約三年間で区画整理と建物の建て替えが行われ、スピード復興を実現しました。災害の種類や地域の状況によって、復旧復興の段階にもさまざまな視点が必要かと思いますが、今回の星野村・旧杷木町での取り組みでこの地区独特の特徴はありますか。

松田 いずれも歴史伝統がある地域で、古くから地域の結束が強いところです。農業が基幹産業です。最近では高齢化と過疎化の悩みが他にもまして深刻です。両地区は、いずれも山に囲まれて川を挟んだ比較的狭い土地にできています。大規模な河川氾濫と土砂崩れが起きると、特に松末地区がそうでしたが、地形そのものが大きく変わってしまい、集落ごと流されたところもあります。そのあとも線状降水帯の発生は予測が困難であるため、長期的な安全が確保できていません。倒木や土砂の処理も危険が伴うためなかなか進みません。

広島のような都市部に面した地域での土砂災害よりも、交通・産業面でのインフラの確保に時間がかかります。また、水害はよく起きるので、地震の場合よりも基本的なインフラの安全確保に時間がかかるような気がします。

それでも、「住民生活のすべてが集落にある」と言われるほどに、集落単位で非常に結束しており、松末地区では、現在離散している住民が機会を作って集まって、再会を笑顔で喜び、絆を確認しています。

過去に起きた水害では、観光を売りにする街の中心部から離れたところの被災で、観光上のイメージを悪化させないため、早めに災害ボランティアセンターを閉所したところがあると聞いていますが、朝倉市ではそういうことはなかったと思います。

三 大学でのボランティア活動の意義と専門科目設置に至る経緯

（一）ボランティアの内容と需要の変化

上村 復興の現状がある程度わかりましたが、段階に応じてボランティアの需要も当然変化しますよね。

松田 土砂出しの作業はなかなか終わらず人手も足りないで継続していますが、やはり復興、地域活性化という段階で、さまざまな取り組みができています。星野村では最近になって、土砂撤去だけでなく、棚田百選に選ばれて

観光名所になつていた広内・上原の棚田への田植えや稲刈りをしたり、麦やブルーベリーの栽培をしたり、竹皮の特産品を手伝ったり、経済につながるソフトで多様な活動が増えています。

土肥 星野村の場合はいまいくつと考へてよろしいですか。

松田 災害ボランティアで関係をもつた人たちが、いまだに來続けているという意味では、うまくいっています。地元の人でも巻き込めています。ボランティアには参加できない方でも、最近行った絵画展で多数地元の方が参加してくれて、その収益金を星野村全体のものとして使うために、「星野未来塾」というのを立ち上げて考へるという新しい動きも出ています。

人口は減つていて、例えば、中学に進学する子たちが星野中学校ではなく、星野村以外の中学校に進学するケースが少なからずあります。ただ、人口減少は、八女市全体の非常に難しい課題でもあります。星野村は、「定住人口」



棚田の除草作業

よりも「交流人口」の増加を重点目標にしていて、災害ボランティアが地域活性化の取り組みに自然に移行し、徐々に経済的な循環の一部となるまでに発展させていったという意味で成功しているのだと思います。

星野村等の成功事例がありますので、朝倉市の杷木復興支援ベースも同じモデルを考へているのだと思います。最初から多様な活動を実施しています。例えば、「ふれあい農園」といって、地元の人と一緒に農業をして地元の人に帰ってきてもらう下地作りをしていました。松末地区は、河川工事のため立ち止まらなくてはならない状況がありますが、それでもそばやサツマイモなど特産品づくりや流入した残土を有効活用して農地再生を目指す土壌試験「松末実験圃場プロジェクト」などをさかんに行つてがんばっています。

最近の私たちのボランティア活動では、大量の土砂が入つたままになっている田畑への農業支援も多くやっています。一般に災害ボランティアセンターでは、農業支援は取り扱わないとされています。しかし、農業が基幹産業である地域では現状に対応していないのではないかと思います。そこで、今ようやく私たちがお手伝いしている状況です。

土肥 よく地域活性化のためには「よそ者、若者、馬鹿者」の存在が大切だと言われています。それが正しいかどうかはともかくとして、高齢化が進んで都市部から遠いと

いうことは、多様な人材の長期継続的な支援がより大切になるうかと思えます。マスコミが注目しないと、途端にボランティアの数が減少します。その点では、地道な取り組みが可能である大学としては地域貢献できる余地が大きいですね。私も自分のゼミ生と一緒に星野村と朝倉市にボランティアに行つたのですが、久留米大学は立地として自動車で一時間くらいですので、少なくとも半日あれば何か具体的な取り組みができます。

松田 その通りだと思います。熊本震災でも活動しましたが、地理的な問題もあって残念ながら継続的なものになりませんでした。また、たくさん学生ボランティアを集めることを優先しすぎると、被災地の方々の状況を慮ることができない学生が参加する可能性があります。事前教育も怠りなくやって、あくまで、被災地の方々を傷つけたりその迷惑になったりしないように、被災者に寄り添って、できることがあればボランティアをやらせていただくという姿勢が大切です。

（2）ゆめくる、うきはベースの経緯

上村 今回の専門科目以前に、松田先生は学生ボランティアサークルなどを作って活動をなさっていました。その経緯を簡単に説明していただけますか。

松田 私は関西の出身で、阪神淡路大震災のとき、友人を亡くしました。しかし、当時は、情報は混乱していて、効

果的な活動をするのができませんでした。そのときの思いが原点です。久留米大学で本格的にボランティア活動を始めたのは東日本大震災のときからです。当時学生二人が何かできることはないかと研究室に相談にきました。そのとき、困っている人を助けたいと思っている若者のために大学教員として活動しやすい環境をつくることは自分にはできないことだと思いました。私は、社会をより良くするために研究者になったのだということをあらためて思いました。

ところで当時私は、たまたま学内で国際交流センターの留学生委員であったため、学生の国際交流活動を活性化するために国際交流・協力支援サークル「Worcal（わーかる）」を学生と一緒に設立して活動していました。そこで国際ボランティア関連のシンポジウムを学生と行つたつながら、被災した宮城県気仙沼市大島で活動しないかという声がかかり、サークルのメンバーも含めて、他大学、社会人と合わせて総勢四〇名でバスをチャーターし、二四時間かけて気仙沼まで行って活動しました。これは今につながる大変有意義な活動でした。そこで、多くの災害ボランティア関係者と人的ネットワークができ、今でもよい関係が続いています。

それから、平成二四年七月九州北部豪雨のあとに、学生間の連携を促すために、福岡県が予算をつけて大学内や東北で学生災害ボランティアサポーター養成研修を行いました

た。その後、組織的に対応する団体として、福岡県消防防災指導課の職員の方と研修に参加した学生たちとともに、災害ボランティアサークル「ゆめくる」を立ち上げました。始まりは私と県職員の主導だったのですが、東北で活動していた「銀河ネット」の熱いおもてなしに触れた学生の心に火がついて、とても主体的に活動してくれ、福岡の大学間連携を行う「ふくふくネットワーク」も立ち上げてくれました。世代が変わって立ち消えになった活動もあります。その後、ゆめくるは、福岡県学生消防防災サークルの認定などに関わり、繰り返し大学間連携に協力しています。復興を最優先するそれらの人的なつながりの中で、熊本震災で活動しましたし、朝倉市の被災では、うきはベースという学生活動拠点の組織化につながりました。

うきはベースは、全国から来る学生たちが寝泊まりして振り返りながらボランティア活動する施設で、平成二九年七月二二日に朝倉市の筑後川を挟んで南側に位置するうきは市に作られました。初代うきはベース(うきは市吉井町ムラおこしセンター)から場所を移して、現在二代目うきはベース(うきは市浮羽町旧JAに山春支店)が活動しています。もともとNPO法人Angel Wings、北九州市立大学、西南学院大学、福岡県が共同で設置し、公的な補助も受けています。久留米大学は途中からの参加になりますが、地元ということもあり、積極的に活動に加わっています。学生は特に夏休みなど時間がありますので、活動受

け入れの窓口と宿泊施設があれば、大変頼りになります。実際に全国からたくさんの方が参加し、とても豊かな活動と交流ができました。マスコミでも随分報道されましたし、さまざまところで報告しています。どこかの大学が単独で行っているのではなく、うきはベースという名前でも共同運営することで、相乗効果を発揮し、公的な資金援助を受けやすくなるという利点があると思います。

土肥 このような活動では、教員の個人的な活動としてかかわるというのではなく、大学側の認識や体制も大切ですね。教育や研究、そして地域に貢献するとの認識を共有して、専属職員を置くなど、大学の仕事としてやるという制度設計はなかなか難しいのでしょうか。特定の教員が個人的に好きでやっているというのではなく、地域とともにある地方大学が本腰を入れて取り組むべき課題だと思えます。

松田 どこも苦労しています。西南学院大学では事務職員が、北九州市立大学では教員が関わっています。特にキリスト教系の大学はボランティア精神を促す資金が豊かなようですが、事務職員のボランティア活動は、労働組合との関係でどこもなかなか取り扱いが難しいようです。結局どうしても志がある一部の人が活動が偏りやすいと思います。そのような人同士のつながりはとても重要であるのと同じように、キーパーソンがいなくなるとあとが続かないという弱点にもなります。

上村 私は、ともかく学内の多くの方に、まずこちらにまなざしを向けてもらうことが大切なのだろうと思います。徐々にしか人の認識や制度は変わりません。特に行動を伴う場合はそうです。その中で一歩前に踏み出してくれる方を一人ずつ声かけして探していくしかありません。人に役に立つために始めたというのはとても素直に受け入れることができます。その思いを共有したいものです。取り組みを継続する方法は何かありますか。

（3）取り組みの継続性と多様性

松田 ボランティアのような活動は、頭というよりも、情でつながらなければなかなかやれないし、継続できないのかもしれないと思います。現地に行つて、いろいろな方たちと人間的な交流をすることが大切です。また、実際にやってみるとわかりますが、ボランティア活動には、本当に多様なやり方があります。

土肥 現地に行つて食事をしたり観光したりするだけでも、それがリヒートされれば地域復興に役に立ちますよね。松田 そうです。ただ、具体的な活動を行う際には、あくまで被災者の方々が主で、こちらは寄り添つて支援させていただくという心が大切だと思います。やつてあげているというよりも、お互いさまという感覚です。一緒に悲しんだり、こうすればもっと良くなるという提案と一緒に楽しんだりすることも大切です。特に被災直後は、被災者の心の

痛みは大きく、とても気が重くなりますが、ずっと継続的に活動し続けているうちに心が開いてきて、信頼されるのではないかと思います。ちよつと元気な顔を見に行こうかという気持ちでボランティア活動を繰り返すということにもなります。大学としては、地域の中で頼り頼られという関係が大切です。

土肥 九州大学の島谷先生のグループは、研究室の学生たちと被災直後から現地に入り、集落ごとに会議を行つて、被災した住民に、あえてこれからどうしたいかと質問をぶつけて、防災工学の観点から、現地の方々の意識に基づいた復旧復興の青写真を描き出してきました。最初から「調査団」ではなく、「支援団」と銘打つて活動したことが印象に残りました。私としては、調査や研究という名目ではなく、地域を支援すると明言したことが衝撃的でした。地域貢献と教育と研究がバラバラにあるのではなく、それぞれがつながっていくことがあるのかもしれません。

上村 そういう意味では、私たちの地域貢献が専門科目になるということも同じです。最初は、ボランティアしただけで単位が出るというのはどうなのかなと思つても、うまく視点を設定できれば、最後のところで教育と研究の両分野で大きな成果が出ることもあります。日本人は古来災害と向き合ってきました。世界には災害に苦しんでいる国も多くあります。例えば、大分県の旧大山町が梅と栗を作つて一村一品運動をしたことが、やがてはアジア各地の産業

モデルとして展開していったのと同じようなことが、もしかしらら災害について見えてくるかも知れません。地域貢献の活動を掘り下げて丁寧言葉にしていける作業は、私たち教員の大切な仕事ではないかと思えます。地方にいないとできない仕事です。

(4) ボランティア活動と単位

上村 ところで、昔から、講義として単位を与えることとボランティア活動は矛盾するという議論がありますが、これについてはどう思われますか。

松田 最初に全学的な共通教育の取り組みとして始めた久留米・筑後体験演習の一部に、星野村でのボランティア活動を組み込んだときに議論になりました。そのときは復旧段階で、相当ハードな土砂出し作業などに関わりました。確かに、単位目的で参加するとはや自発性を命とするボランティアではなくなるといふ面はあるかもしれません。が、やはり授業という形で場を設定して、現地に連れて行って経験させて、その体験の報告によって、単位を与えるというのには重要だと思っています。実際に学生は、みずから気づき大きく成長する場合がありますし、心得違いの者があれば評価しただけのことです。単位目的だけで参加しているのかどうかは、観察していればよくわかります。土肥 専門科目になると、四年生も受講できますので、卒業単位が足りない学生が取りあえず履修登録するというこ

とも起きますよね。

松田 そうです。経済学部でも二〇一七年度に災害ボランティアを組み込んだ臨時科目を作り、そのときに単位のことを随分苦心されていました。そのため今年度は私たちの専門科目でも、科目履修制限外で誰でも参加できる反面、卒業単位に含まないという制度設計にしました。しかし、実際に参加した学生の成長ぶりを見たら、卒業単位に含んでもよいのかなと思っています。

四 講義「被災地復興と地域貢献」の取り組み

(1) 個々のボランティア活動

上村 これまで、前提や経緯が大体明らかになったと思いますので、これから「被災地復興と地域貢献」の具体的な内容を検討していきたいと思えます。まず、授業の枠組みをまとめてください。

松田 授業は座学を基本的に木曜日一時間目に設定しました。前期と後期それぞれ一五コマあります。半期のうち、約一〇コマは座学とし、土日にボランティア活動を設定して、それに参加した場合一回二コマ分とカウントするようにはしました。各自最低二回は参加することになります。ボランティア活動は、バスの手配の問題もありますので、久留米・筑後体験演習やゆめくるや外部団体主催の活動にも、相乗りで参加することもありました。視点の違う学生

が参加するのはそれなりに良かったと思います。一応枠組みはそのように設定しましたが、実際には学生はもつと頻繁にボランティア活動をしたり、自主的な打ち合わせをしたりしました。

上村 その中でどのようにボランティアを実施したかもお願いします。

松田 先ほどから説明しているボランティアの具体的な活動は、主に、星野村はがんばりよるよ星野村の山口さんと、杷木復興支援ベースの望月さんを窓口として、内容を調整して決めました。

山口さんは、被災後二年目に立ち上げた久留米・筑後体験演習に最初からお世話になっています。最初は単位目的の学生が失礼をすることもあるのではと思って参加をためらっていました。思い余って相談してみると、「大歓迎です。失礼をした学生の皆さんも教育として受け入れます。」と言ってくださり、背中を押されました。実際に、現場で注意を受けた学生もいます。不真面目というよりも、作業にのめりこんで周りが見えなくて迷惑をかけた場合もあったように思います。受け入れ側の理解は大変重要だと思います。仮に被災直後のびりびりした状況下であれば、なかなか受け入れも難しかったのかもしれない。山口さんは、地域活性化も視野に入れて、ボランティア活動を受け入れてくれて、学生にとって何が勉強になるかもよく考えて調整をしてくれました。

土肥 今回、専門科目になるにあたって、山口さんから激励の手紙をいただきましたよね。私はそれを読んで大変うれしく思い、コピーを今も手元に置いています。

松田 はい。地域での活動が大学での専門科目の授業として発展したことを喜び、感謝する内容でした。私も予期していなかったことで、大変感動しました。山口さんの手紙では、この講義に対する非常に大きな感銘と期待の言葉を添えつつ、平成二四年七月九州北部豪雨の被災者であり災害ボランティア団体の代表でもあるご自身の実体験に基づいて、次のような文章を書いて頂いています。

「外部支援者はまず被災者の側において被災者に寄り添い、被災者の眼前にある問題を自分の事として捉え、被災者と仲間になることが大事です。その中で被災者では気づかない、既存の社会では考えられない新鮮な提案や選択肢を示していくことで、被災者自身が持っている自分（達）の力に気づき、それまでゆるぎないと思っていたことが、仲間がいる事で実は変革が可能なんだと気付かされることで、被災者自らが復興の担い手となるのです。」
「こうした世代が交代していく組織で、活動をいかに続けるか、引継いでいくかは大きな課題であり、…『被災地復興と地域貢献』の授業は学部を越えた、大学として大学生の持つ可能性と力を、いざ災害が起きたときに発揮できるかのための講座と推察いたします。災害

復興には数年と言う期間がかかります。地域貢献という形でいかに継続した支援ができるかも期待するところであります。」

あらためてその手紙を読むと、私たちが講義で使っている言葉と重なり、山口さんの影響を大きく受けていることがわかります。

上村 朝倉の方はどうでしたか。

松田 うきはベースで、旧杷木町の中心部や松末地区などと独自に交渉している中で、地元の組織である杷木復興支援ベースと一緒に活動することが多くなり、代表の望月文さんを知るようになりました。まだお若い方で、地元の情報を手際よくまとめ、さまざまな広がりのある活動を意欲的に行っています。最初の頃から多様性のある活動を目指していました。全体の需要をかなり見渡すことができますので、学生の教育にとって何が必要かを一緒に考えてくださいました。杷木小学校の子供たちへの教育支援やカフェ「かたらんね杷木」という集落の人たちを集めて談話するイベントにも参加しました。

(2) 座学による幅広い検討と各プロジェクト

上村 次に座学での取り組みをお願いします。

松田 まず、いかに被災地の復興に実践的に関わり地域貢献できるかをプロジェクトとしてリストアップしてもらい、テーマごとにグループ分けをしました。参加者にボラ

ンティア経験者がいたことが大いに助けになりましたが、こちらから対話してある程度誘導する中で決まったものもあります。大体二〜三人ずつ位で、①スタディーパスツアー、学内の学生を集めて現地を案内するものです。②他大学との合同合宿、ツアーをさらに発展させたものです。③レシビプロジェクト、地元の食材を使ったレシビを募集することにしました。さらに、④広報・新聞プロジェクトなどが出ました。

上村 ボランティア活動に参加した経験がない学生は、これらの活動をする中で、同時に学んでいこうという感じでしたね。

最初の時点で、私が、特に朝倉市の被災状況を中心としたレジュメを作って、全体的な観点から、取り組みの位置づけを行う授業をおこなって、集落に注目することの大切さを強調しました。例えば、「村のお祭りは、究極の防災訓練である」と説明しました。若者からお年寄りまで集まると、和気あいあいと楽しんで、炊き出しまでで行うからです。あまり、ぴんと来ていない人もいました。

土肥 最初に活動が軌道になりましたよね。海外では、戦時・被災地などをめぐるダークツーリズムが行われ、観光として地域経済に貢献しています。将来的に地域おこしのために旅行会社とツアー企画を考えたいと提案があり、まずは本学の学生を集めてツアーをしようということになりました。

た。ネーミングがダークでは少し暗いので、ホープにしようかという議論もありましたが、学ばせていただくということでスタディーに落ち着きました。企画書作成、パスの手配、現地での講話依頼、ポスター作製などを一緒に手伝いました。

上村 私は担当の学生二人を自家用車にのせて、下見を兼ねて現地を案内しました。できるだけ現地のことを深く学んでもらおうと、斉明天皇が白村江の戦いの際に置いとされる都の跡や、国の史跡に指定されている堀川用水や三連水車を回ったり、地元で懸命に頑張っている方たちへのインタビューをしたりしました。一緒に行った女子学生が、「実際に現地に行ってみてはじめて先生が授業で言っていたことがわかりました」と目を輝かせていました。やはり体験させて五感で考えさせることが重要です。

ところで、ツアー実施予定日の七月五日は、西日本水害で久留米市内でのボランティア活動を始めた大変な時期で、ツアーの中止も検討しました。

松田 はい、そうでした。しばらく考えましたが、あれだけ大きな災害が起きると、朝倉市の被災が忘れられる可能性もありますので、久留米市の災害ボランティアにも数名参加してもらい、朝倉市に私たちは決して忘れないというメッセージを送るという意味も込めて、決行しました。結果的に、二五名の学生が参加して、望月さんによる講話や松末小学校見学、三連水車の里などの復興拠点見学などを

経て、うきはベースで振り返りをしました。被災地には心に傷を負って、ツアーとは何事かと観光地化することに抵抗を感じる方もいますので、現地と連絡を密にとつて慎重な配慮をする必要があります。秋には朝倉市のグリーンツーリズム協議会が中心となって、同じようなツアーが数回実施されて、大変好評でした。

上村 夏休みには、さらに進めて、他大学の学生にも声をかけて、合計四八名で二泊三日の合宿を行いボランティアやワークショップ、炊き出しなどを経験しました。活動の中では、星野村との比較や現在の復興度などが話題となりました。いずれも綿密に準備され、大変充実したものでした。参加学生の意識が一段上がった実感がありました。

土肥 私も二年生の学生がここまでできるのかと大変驚きました。

松田 特に、合宿グループの二人は、その後長崎県のシンポジウムに招かれ、パネラーとして、防災専門家に交じって立派に報告しました。三月に福岡県で実施される福岡県災害ボランティアセンター運営者研修でも発表



夏合宿でのワークショップ

する予定です。有意義な活動でした。

上村 それ以外のプロジェクトも、それぞれ成果を出し、ボランティア活動の多様性を実感いたしました。

(3) 法学教育と松末復興かわら版、新聞の活用

上村 一方、法学教育を考える上では、小川進先生の「松末復興かわら版」を紹介しなければなりません。小川先生は、もともと松末地区出身ですが、宮城県で県立高校の教諭をして、東日本大震災を経験しました。その後、復興過程の中で出てきた巨大な防潮堤の建設に、住民の声が反映されていないことに疑問を感じ、高校生とかわら版を作る活動を始めました。会議ではあまり話さず、後で「こんなはずではなかった」と言う住民が多かったそうです。しかし、できてしまえば取り返しがつきません。松末地区の水害では、ご実家が被災し、同じことが繰り返されないように、来福してかわら版作成を始めました。

土肥 かわら版の意義をどのように考えていますか。

上村 この新聞は、地元住民と行政とのやり取りを録音して、文章にまとめたもので、誰がどのような発言をしたかがよくわかります。一言で言ったら、密室で行われがちな会議の「見える化」が期待できます。これによって、交渉の場に緊張感が生じ、無責任な発言はできませんし、同じ議論が無駄に繰り返されることを防ぐことができます。

復興の際に最もよくないのは、住民がいかに熱心に考え

て発言し議論しても、行政にうまく思いが伝わらず、結局それとは別の論理で事態が動くことです。住民は諦めて話し合いから去ってしまうことになってしまいがちです。

このかわら版によって、地元住民は、現状を正確に把握し共通認識をもつことができます。行政でも、現場の方々は、住民のために役に立ちたいと思っけていても、現在どのような議論が進んでいるのか十分に伝わらないことが多いものです。これを読んで、良心的な行政の専門家に声が届き、住民の声を正確に理解できます。この最後の点は、住民のための被災地復興事業を実現する上で特に大切なものです。また、市民が税金の有効な使い道を監視するという観点からも重要だと思えます。

土肥 確かにこのかわら版はよくできていて、今何が話題になってどのような議論がなされたか、誰が何を言ったかということまで、非常にリアルにわかりますね。

上村 はい。行政との課題や対立点、山間部地域における被災地復興の難しさが現場レベルでよく伝わってきます。最善の方策を地域と行政が一体となって真剣に考える大切なツールとして機能する可能性を秘めています。

松田 最初の頃のかかわら版に書かれています、朝倉市復興調整官の恒吉徹さんのお話が印象的です。特に、山間部の被災では、国道、県道、林道、河川などの行政側の担当者それぞれ異なり、意見の集約がなかなか困難ですが、調整官が早い段階で関連省庁の実務者クラスを一堂に集め

て、まだ危険であった現地視察を全員で行いました。これは、なんととはじめての試みだそうです。専門官の動きを逐一見ているかわら版の効果のひとつといえるのではないかと思います。

上村 かわら版が住民のためになる公共事業にとつてもつ有用性はすぐに理解できました。学生に公益が何かを考へさせる場としても秀逸です。そこで、専門科目としてもグループを作り、編集をお手伝いすることにし、試験的に数回分やってみました。しかし、前期の授業が始まるとなかなか物理的に時間が取れず、責任ある対応が困難になりましたので、残念ながら継続できませんでした。現在でも、一か月に一号程度のペースで発行され、ありがたいことにメールで配信していただけます。現在二五号まで出て、ネットで見ることが出来ます。発行されることに必ず詳細をチェックし、印刷して一部の学生と輪読したり、教員がいくつか読んで現状を説明したりしました。

松田 中には、住民の生活に直結する法律の解釈が議論になっているところもありますね。

上村 そうです。例えば、河川沿いには田畑がありました。が、河川工事によって、道路などになってしまつたところもたくさん出ました。その手続きや補償の問題は微妙で難しいです。また、仮設住宅の使用期限と市営団地への移行の問題は、ある程度まとまっていた住民が、元の土地から離れ、ばらばらになってしまつたため大きな問題となりました。

それらについて法律の専門家の観点から助言をしたり、学生の意見を投稿したりすることができれば、法学部としては有意義な連携ができると思います。

ただ、このかわら版の作成は誰にでもできるものではありません。内部の会議を録音して、誰の発言であるかを特定するためには、内部との信頼が不可欠で、慎重さを要する大変な作業です。それを編集して、何を記事にするかは、内部の全体状況を適切に理解する力とセンスが必要です。ある意味極めて政治的な行為になる場合があります。

土肥 学生はどこまで読み込むことができるのでしょうか。

上村 学生は、法律の制度的なところを分析し議論するようなレベルにはなかなか至りません。授業の途中で、参加者の間で、松末地区の現状理解にはらつきがあり、情報共有ができていないことに気づき始めました。

そこで、一度「話し読み新聞」の試みもして模索した上で、後期から新聞輪読会を始めました。大学図書館のデータベースを利用して、西日本新聞をはじめとして、毎週、朝倉市の被災地復興に関する記事を二〇記事ほどピックアップし、学生と輪読しました。記事数が多いときは、当日学生に複数記事を担当させて目を通してもらい、そのうちから自分が面白いと思うものをいくつか選んで、その理由を説明してもらいました。

土肥 一つのテーマで新聞記事を選んで継続して輪読する

試みは、大変良かったです。あれで、朝倉地区でボランティア活動としてどれほど多様な取り組みが行われているのかわかりました。

また、輪読会の中で、被災地の状況を全体的に理解すると同時に、次にどのような取り組みをしたいのかを考えることができました。例えば、夏の西日本豪雨では、九州各地の大学でも学生の帰宅困難者が出ました。それに関連して国立大学の防災対策の調査の記事を読み、久留米大学はどうであったか知りたいという意見が出て、政策提言活動グループができました。これについては後で触れたいと思います。

上村 人々を結束させるお祭りや行事ごとの記事も意図的に選びました。参加者の情報共有で授業のまとまりが強まった気がします。これらの情報共有が進めば、かわら版を自力で読み込み、意見を述べる実力もついてくるかと思えます。ノウハウはほぼ確立しましたので、今後は、記事の選択などを学生に任せて工夫したいと考えています。

五 授業における具体的な活動の意義

（一）視野の広がりと人格的成長

上村 では、授業の成果について、いくつかまとめておきたいと思います。まず、参加学生を見て、視野が広がって、人格的な成長をしているのを見てとれます。今地方で何が

起きているのか、少子高齢化とはどういうものかなど、現実の認識ができます。その中で災害に立ち向かって、街づくりが先に進むお手伝いをすることができます。五感を使って、いま日本で起きていることを知って行動に移すことは成長につながります。

土肥 授業を通して学生が人格的に成長できるのか、わたしは確信がもてません。もともと能力や意欲が高い人が授業に参加したという見方もできるかと思えます。

松田 それはそうですが、中には、ボランティア活動とこの授業への参加の目的を、人格的な成長に明確に定めている学生がいます。人や社会の改善のために真剣に努力している人たちに触れて、自分もそのような大人になれるように鍛えたいと考えています。被災地復興で出会うキーパーソンの方たちはそのような魅力にあふれていますし、経験後の感想文などを読むと、どの学生も成長していることがわかります。

土肥 人格的な成長を講義の目標に設定した場合、それを客観的に評価するのは難しいと思います。例えば、授業の開始時と各経験後、そして最後に自分が授業で何を学んだかを振り返らせ、成長ぶりを節目ごとに活字化、「見える化」させるような工夫が必要かもしれません。

松田 なるほど。それはいいですね。是非具体的な書式などを検討してみましよう。

（2）七月の久留米水害ボランティアと災害大国日本に生きる者の基礎教養

上村 成長と言えば、身近なところで発生した災害への対応にも現れました。昨年は七月に西日本豪雨や大阪や北海道での地震が相次ぎました。西日本豪雨では、久留米市も被災し、幸い死者は出ませんでした。千棟以上の家屋浸水が発生しました。全国のボランティアは、倉敷市や四国・広島に集まるだろうと予測されました。「久留米のことは久留米でやる必要がある。日頃お世話になっている地域に恩返ししよう」と考え、大学に働きかけ、大学の地域連携センター内に臨時の公式ボランティアセンターを設立してもらい、久留米市社会福祉協議会の災害ボランティアセンターと連携して、多くの学生と教職員を派遣することができました。ポスターを作成し広告も行いました。ボランティアセンターへの設置に迅速に応じて下さった、副学長、センター長、事務の皆様には大変感謝しています。

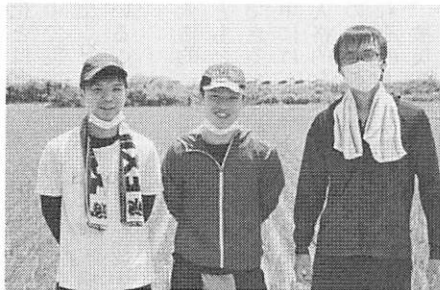
松田 公式の活動は一日位で一通り終わりましたが、のべ七〇名以上の学生教職員が参加してくれました。試験直前の時期でしたが、学部を問わず、多くの学生諸君が参加してくれたのは、大変ありがたいことでした。授業の参加者も友人らとともに、積極的に参加してくれました。社会福祉協議会も大学生の教育への配慮もしていただき、とてもよくしてくれました。

上村 授業の参加学生の中には、被災者へのボランティア

需要の掘り起こし作業、床上浸水の家財道具の整理、床下の泥出し作業、廃棄物の処理など、一通り全部経験した方もいます。もともと辛かったのは、床下にもぐったりすることではなく、濡れて泥まみれになった家財を、高齢者の方々に、処分するかどうかを聞かなければならなかったことだと言っていました。中には、アルパムなどもたくさんありました。作業の効率上、捨てるかどうかの判断の時間をあまりとることができませんでした。

そういえば、社会福祉協議会の各支部で、ボランティアの情報収集・仕事の割り振り・作業のサポートなどは、朝倉市や熊本市で被災して、現場の事情がよくわかっていて、現場の方が担っていました。作業の合間に、いろいろとお話を聞くことができました。

松田 旧杷木町の松末地区の皆さんは、愛媛県と同じような山間部でボランティアがあまり入らないようなところに、貸し切りバスで駆けつけて、土砂出しの作業を行いました。そこでは、「恩送り」



久留米水害時のボランティア活動

という言葉が使われていました。自分たちの状況も大変なときですが、被災の大変なときに助けに来てくれた方のご恩は、同じような境遇の方にも送らなければならぬとの発想は、素晴らしいものだと思います。

上村 私は、今回の経験で、特に若い方がこのような現場に一度は参加して、被災時にはどのようなことをすればいいのか、何が必要なかなどを一通りでよいので経験することは、災害大国日本に生きる者の基礎教養の一つになるのではないかと思います。地方では、昔から自警消防団や道路・河川愛護活動などがあった、それに参加すれば普段から非常時に自分たちが何をすればよいかそれなりに訓練を受けることができます。しかし、活動は衰退傾向にあります。お祭りのときの炊き出しさえも自前でやっているところは減っているように思います。これからも災害は必ず起こりうるものですので、災害に対して備えるように、大学のような教育機関が意識的に取り組むことの大切さを実感しました。

松田 その通りです。今回の水害は私たちの取り組んでいる授業が目指すものを再度確認する場になったかと思いません。

（3）久留米大学への政策提言

上村 平成三〇年七月の西日本豪雨のときは、道路や鉄道網が寸断され、平日であったため大学に帰宅困難者が出ま

した。私も当日途中でその対応をお手伝いし、ラインで授業の参加学生に逐一状況を知らせました。夕方、事務部が帰宅できなくて困っている学生を学生ホールに集めると、約一〇〇名いました。個々人の状況に応じて様々な対応をし、最終的には一四名ほどが校舎内に宿泊しました。毛布や非常食などの備えはありませんでした。

その後、先ほどお話があったように、新聞輪読会の記事がきっかけとなって、授業で学内への政策提言を行うことになりました。

土肥 まず、学生の皆さんは、新聞記事を読んで、「なぜもっと早く休講にして、帰宅困難者を出さない取り組みができなかったのか」と強い疑問を抱きました。何が起きていたのか全体像を知りたいというのが学生の素直な気持ちでした。

そこで、当時もつとも現場で先頭に立って帰宅困難者への対応を指揮した御井キャンパスの事務部長にヒアリング調査をすることになりました。依頼状の作成、時系列ごとの詳しい質問項目の作成、メールでの調整などきちんとした手続きを踏まえて、約二時間のとても充実した調査となりました。学生は、当日の雨の降り方が非常に微妙で判断が難しかったこと、その降り方に応じてその場でできるベストな対応がなされていたことが徐々にわかりました。さらには、なかなか休講を出せなかった背景には、各期で一五コマの授業をするように規定する文科省の大学設置基

準の存在があることがわかりました。

上村 最後に法と制度に行きついたのですね。

土肥 学生にとって身近な大学という場所で豪雨被害にあつて、その原因と対策を自分たちで考えた体験は有意義だったと思います。毛布や非常時の備品の設置、防災訓練の実施などの要望事項を報告書にまとめ、学部長会議の冒頭で時間をとってもらい、学生の代表が副学長に直接報告書を手渡しました。

松田 前期の活動の成果が、身近な問題への疑問と探究を導き、学内行政とはいえ、こうすべきという政策の提言を行ったことは、大変素晴らしいです。報告書を手渡すときの学生の姿はとても誇らしげでした。

土肥 最後に法学教育の専門科目にふさわしいことができたいと思います。

上村 そのような取り組みを基礎として、来年度は被災地の法学的検討もできたらいいですね。

(4) 現場でまとめ役ができるようなリーダーの育成

松田 ボランティア活動ということで言えば、私たちは被災地復興と地域貢献ということで授業をしました。災害ボランティア活動の防災士のような専門的なリーダーが生まれればとても良いですが、それを育成するというよりも、むしろ地域で何らかの災害が起きたときに、やるべきことを洗い出して、やりたい人とのマッチングを協力して行う

ような、地域とボランティアをつなげる力を身につけさせたいと思いました。被災を経験した方々が、久留米市の社会福祉協議会で行っていたマッチング作業をお手伝いできるということですね。全体の流れがわかっているのはじめてできる大切な仕事です。

一度地元の御井校区コミュニティセンターにインタビューに行き、被災時に大学にできることが何かあるかを聞きました。そのとき、「日頃から防災訓練などで学生との交流があれば、地元の実情がわかるし、若い方が参加してくれると、高齢者などの対応がよくなるだろう」とうかがいました。大学が位置する御井校区は深刻な天災があまり想像できないところですが、地道な交流でお互いをよく知りあうところから徐々に始めるのは大切なことだと思いました。

六 可能性と展望

(1) 地域支援と教育・研究

上村 最後に、今回の専門科目の可能性と今後の展望をまとめていきたいと思えます。まず、土肥先生はいかがでしょうか。

土肥 私は、この授業の担当をお引き受けしましたが、ボランティアをするだけで単位を認定してよいのか疑問がありました。対価を求めないボランティア活動に単位を付与

するのであれば、それなりの教育的な工夫や仕組みが必要だと考えています。今回参加した学生は、いろいろなプロジェクトにかかわる中で調査能力、コミュニケーション能力、調整能力、プレゼン能力などが問われました。それはサークルの活動の一環として被災地でボランティアをやる場合でも求められる能力かもしれませんが、教員が加わり、授業の一環としてやることで学生の意識も変わったと思います。

また、地域を支援して貢献することが大学の研究とどのようにつながるのか、はっきりとした見通しをもっていない。大学のような高等教育機関が地域の特定の人々と関わって、その人たちに支援することにとどのような意義があるのかをきちんと考える必要があるのかもしれない。九州大学のチームが「支援団」という名称を掲げて現地にかかわった意味を、私たちは考えてみる必要があると思います。

上村 多くの人が共有できる基本的な知を作り上げるのが学問であるとすれば、防災工学の場合はその視点から地域を抽象化して一括りにできますので、ある程度理解できますが、特定の被災地と関わる地域貢献はいかがでしょうか。松田 私は、医師でありながらアフガニスタンで総合的農村復興事業をしているペシャワール会現地代表の中村哲さんがおっしゃっていた「人の命を救うために医者になったのだから、医療行為だけでなく井戸掘りもする」という言

葉が大変印象に残っています。私に置き換えて解釈して、「社会を良くするために研究者になったのだから、論文を書くだけでなく災害復興支援活動もする」と思っ、復興支援を実施しています。

また、学問研究は、結局人や社会の役に立つためにあるのであって、そのための実践こそが本質ということではないかと思えます。被災地への貢献自体は、社会の役に立ち社会をより良くすることです。

従来型の学問のような抽象的な概念を作ることに、そこまでこだわらなくてもよいのではないかと思います。もっとも、実践の知を体系化することは可能だし必要だと思えます。例えば、国際ボランティアの活動の中で、良かれと思っ行っているボランティア活動が本当に社会に役に立ち、社会をより良くするものなのかを、実際に検証する調査票を作成する動きがあります。実践知が一つのモデルとして成り立てば、他に応用可能なものになることも当然あります。

上村 そう言えば、法学もそもそも知識(サピエンティア)ではなく賢慮(ブルーデントツィア)に拠って立つ実践学と言われてきました。

土肥 日本は、地方の人口減少が急速に進展しています。多くの学生は、普段はそれに気づいていないか、気づかないふりをしてるのだと思います。災害というのは、短時間で局所的に地域の機能が失われてしまう現象です。日本

の地方が抱えている問題点が一挙に露呈します。地方が再生するためには、否応なくこの根幹にある問題を考え、立ち向かわなければなりません。被災地の現場に身を置いて、困っている人と一緒に、自分に何ができるのかを懸命に多角的に考え実際に行動する経験は、将来、自分が生まれ育った地域、自分が生活する地域においても生かすことができると思います。学生は卒業して都市部に行くので関係ないと思うかもしれませんが、やがて地元に戻ることで、そこで何をやるべきかを考えるときに、被災地での経験が役に立つと思います。

上村 人間は、健康などときには調子が悪くても大丈夫だし生活していますが、一度怪我や病気で健康を失うと、今までの問題が一挙に噴き出してあらわになります。特に年をとるとそうです。そのときに真摯に生活を改めなければ、決して健康を維持できないのだと思います。被災地復興の取り組みは、その考えるべき社会の問題を非常にダイレクトに考えざるをえない場なのかもしれません。それを体験して、社会の問題を自ら考えて解決のために行動する主体性を身につけることは、公益の担い手である市民として自立することにつながるだろうと思います。それは、法学教育の目指すところでもあります。

（2）専門性の広がり

松田 朝倉市や星野村で活躍しているキーパーソンの方々

は、場というものをとても大切にします。ある方は、「災害で家が崩壊したのは悲しかったが、それが整理されて更地になるのはもつとつらい」と語りました。慣れ親しんだ風景が消えて地域がなくなっていく気がするからです。地域という場があつて、そこに生活や人生があります。そこにこだわって、信仰やお祭りや大事にしてきた文化財や歴史や産業を掘り下げて、地域の絆の拠り所を探していこうとしている過程を私たちは目の当たりにします。キーパーソンの方々を突き動かしている原動力の根幹にそのようなものが凝縮しているように思います。

土肥 今回の取り組みは、法学部の専門科目として発展する可能性があると思います。ただし、その地域の復興や活性化のためには、歴史や地理、産業などあらゆる知識を動員する必要があります。法学部だけではなく、文学部、経済学部、商学部、人間健康学部、さらには医学部の専門の先生方にも是非一緒に携わっていただきたいと思います。これは地方の総合大学にこそできることではないでしょうか。来年度は経済学部・商学部の学部生も「被災地復興と地域貢献」を受講できるようにしましたので、将来的に学部横断的な専門科目として他学部の先生方も加わって一緒に取り組めたらいいですね。

松田 東日本大震災では、被災した村の伝承を、被災者の高齢者などへの聞き語り作業で活字化して、絆を思い起こさせる仕事を地道に行っている方々がいます。私も、仮設住

宅でひっそりと暮らす高齢者に、いかに地域が素晴らしかったかという話を長く聞きいっただけです。文学部の先生方には是非手助けしていただきたいものです。経済であれ文化であれ、活字化して記録する作業は、地方大学の役割として大切ではないかと思えます。心理学科のカウンセラーの知識も、福祉の知識も役に立つでしょう。

上村 東北の震災のときに、日本人は、法律が機能しなくても、安定した秩序を保ち、社会として前に進む覚悟と力をもっていたと、海外から称賛を受けました。それは敗戦から立ち上がった日本の姿でもあります。私は、仮に日本人にそのような力があるとすれば、昔ながらの、生活のすべてがある集落の営みの中に、その原型があるのではないかと思っています。世界が流動的になり、法律という人工的な器がきしみはじめたと言われる現在、私たちの社会の根底にあつて、真に守るべきものは何かが星野村や松末地区の古老のみなさんの姿を通して見えるように私は思っています。地方創生というとき、都会から、地域経済の活性化が言われることがあります、本場の地方再生は、自分はこのに意味があり、ここに全力を傾けるすべてがあるという人たちに光を当て、そこから学びとることからしか始まり添うとはそういうことだと思えます。地方の大学が地域に寄り添うとはそういうことだと思えます。

土肥 私、ボランティア活動の後、最後に立ち去るとき

に地元の方々になんとかあいさつしたらいいか戸惑うときがありました。私は思わず「お世話になりました」といつて後になりました。それはこちらが何かをしてあげたのではなく、私や学生がお邪魔をしているなことを学ぶ機会をいただいたという気持ちからでした。

松田 そうですね。なかなか難しいですが、どのようなあいさつをするかは、その場で個々の状況を判断する必要がありますのかと思います。基本的な姿勢は、教育・研究させていただいたことへの感謝というよりも、地元の方の活動があくまで主役ですので、少しでもそのお役に立つことができたとしたら嬉しいですということだと思います。謙虚な姿勢と恩送りの発想はとても大切だと思います。ときどき、本当にお役に立てているかどうか、地元のリーダーの皆さんをお招きして、本音でお話できるといいですね。

土肥 私も是非お話ししたいです。
上村 復興の状況との関係で、今後どこまで今の形で専門科目として維持できるかわかりませんが、地域に生きる大学として、肩ひじを張らずに、できることから手探りでやっていくことができればと思います。本日はありがとうございます。

(座談会は平成三十二年二月四日に行いました)

おわり